

財 務 諸 表

平成 23 年度(2011 年度)決算版

札 幌 市

目 次

I 財務諸表の作成について	1
1 財務諸表作成の経緯	
2 総務省方式改訂モデルによる財務諸表の作成	
3 財務諸表の考え方	
4 財務諸表の相関関係	
5 作成対象の範囲	
6 発生主義の考え方の特徴	
7 事業別行政コスト計算書	
II 普通会計の財務諸表	6
1 貸借対照表の概要	
2 行政コスト計算書の概要	
3 純資産変動計算書の概要	
4 資金収支計算書の概要	
5 財務諸表を活用した分析	
III 全会計の財務諸表	16
1 全会計貸借対照表の概要	
2 全会計行政コスト計算書の概要	
3 全会計純資産変動計算書の概要	
4 全会計資金収支計算書の概要	
IV 関係団体連結の財務諸表	20
1 連結貸借対照表の概要	
2 連結行政コスト計算書の概要	
3 連結純資産変動計算書の概要	
4 連結資金収支計算書の概要	
5 連結対象団体	
V 事業別行政コスト計算書	26
1 事業別行政コスト計算書作成の目的	
2 作成基準	
3 事業別行政コスト計算書	
・ 戸籍住民窓口業務	
・ 徴税業務	
・ 清掃業務	
・ 除雪業務	
・ 図書館運営管理業務	

< 財 務 諸 表 >

○ 平成23年度 普通会計の財務諸表	32
○ 平成23年度 全会計の財務諸表	36
○ 平成23年度 関係団体連結の財務諸表	40

この資料中の数字は、原則として計数ごとに四捨五入で表示しております。
したがって、各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合があります。

I 財務諸表の作成について

1 財務諸表作成の経緯

地方公共団体が採用する公会計制度は「現金主義・単式簿記」を基本としています。しかし、現在の公会計制度は、現金以外の資産や負債の情報が不足している、減価償却費や引当金などのコスト把握ができないなどの問題点が指摘されています。

これらの問題点を補い、より効率的な行財政運営を目指すため、最近では、「発生主義・複式簿記」を基本とする考えを取り入れ、貸借対照表（バランスシート）や行政コスト計算書などの財務諸表を作成する動きが広がっています。

札幌市は、平成 11 年 12 月にバランスシートをはじめて公表しました。当初は札幌市独自の方式によるバランスシートのみを公表していましたが、平成 12 年 3 月に、総務省から統一的な作成指針（以下「総務省方式」という。）が示されてからは、総務省方式による貸借対照表（バランスシート）及び行政コスト計算書の作成を行ってきました。

2 総務省方式改訂モデルによる財務諸表の作成

平成 18 年 8 月、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」が出されました。この「地方行革新指針」の中で、資産や負債に関する情報開示や費用管理などをより一層進めるため、各地方公共団体において、新たな方式（基準モデル又は総務省方式改訂モデル）による財務諸表を、普通会計ベース及び第三セクターなどの関連団体を含めた連結ベースで作成し、平成 20 年度決算から公表することが要請されました。

札幌市では、これまで総務省方式による貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してきました。このため、総務省方式をベースとした総務省方式改訂モデルのほうが、基準モデルに比べると、よりスムーズに新しい財務諸表に移行できることなどから、総務省方式改訂モデルにより、財務諸表の作成を行いました。

なお、総務省方式と総務省方式改訂モデルでは、以下のような点が異なります。

総務省方式と総務省方式改訂モデルの主な異なる点

- ・ 純資産変動計算書、資金収支計算書の 2 表の新設
- ・ 売却可能資産、投資損失引当金、賞与引当金、長期延滞債権、回収不能見込額など勘定科目の新設
- ・ 公共資産の耐用年数の変更
- ・ 資産の時価評価等の導入
- ・ 連結対象となる関連団体の範囲の拡大（P23 参照）

3 財務諸表の考え方

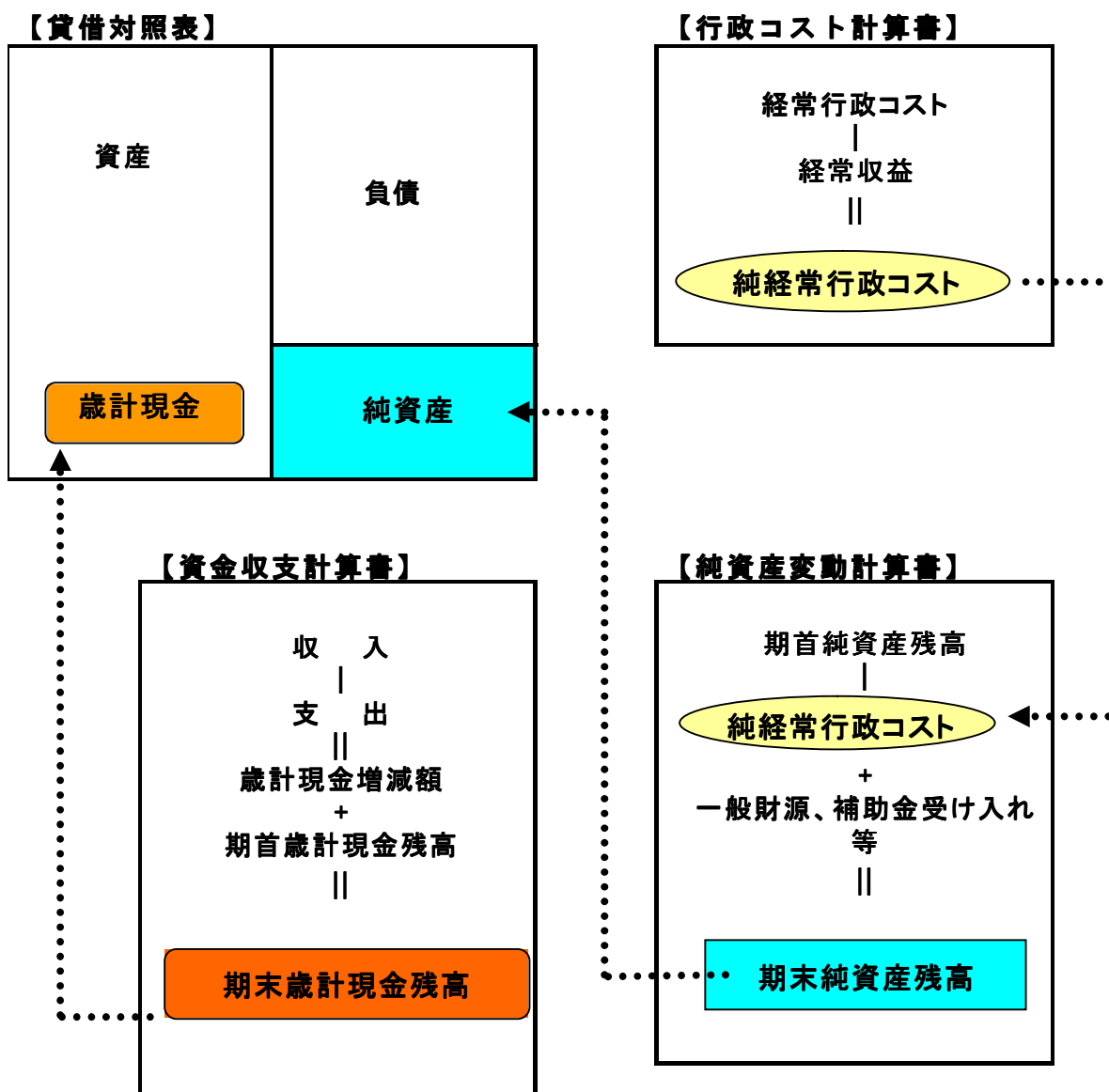
作成する財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表です。

- ① 貸借対照表…これまでの行政活動によって形成された道路や公園、橋りょうなどの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したもの。

- ② 行政コスト計算書・・・当年度に行った行政活動のうち福祉の給付サービスや人的サービスなどの資産形成以外の部分にかかった経費と財源の関係を表したものの。
- ③ 純資産変動計算書・・・貸借対照表の資産負債の差額である純資産の一年間の変動内容を表したものの。
- ④ 資金収支計算書・・・資金収支の状況を經常収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの行政活動区分別に表したものの。

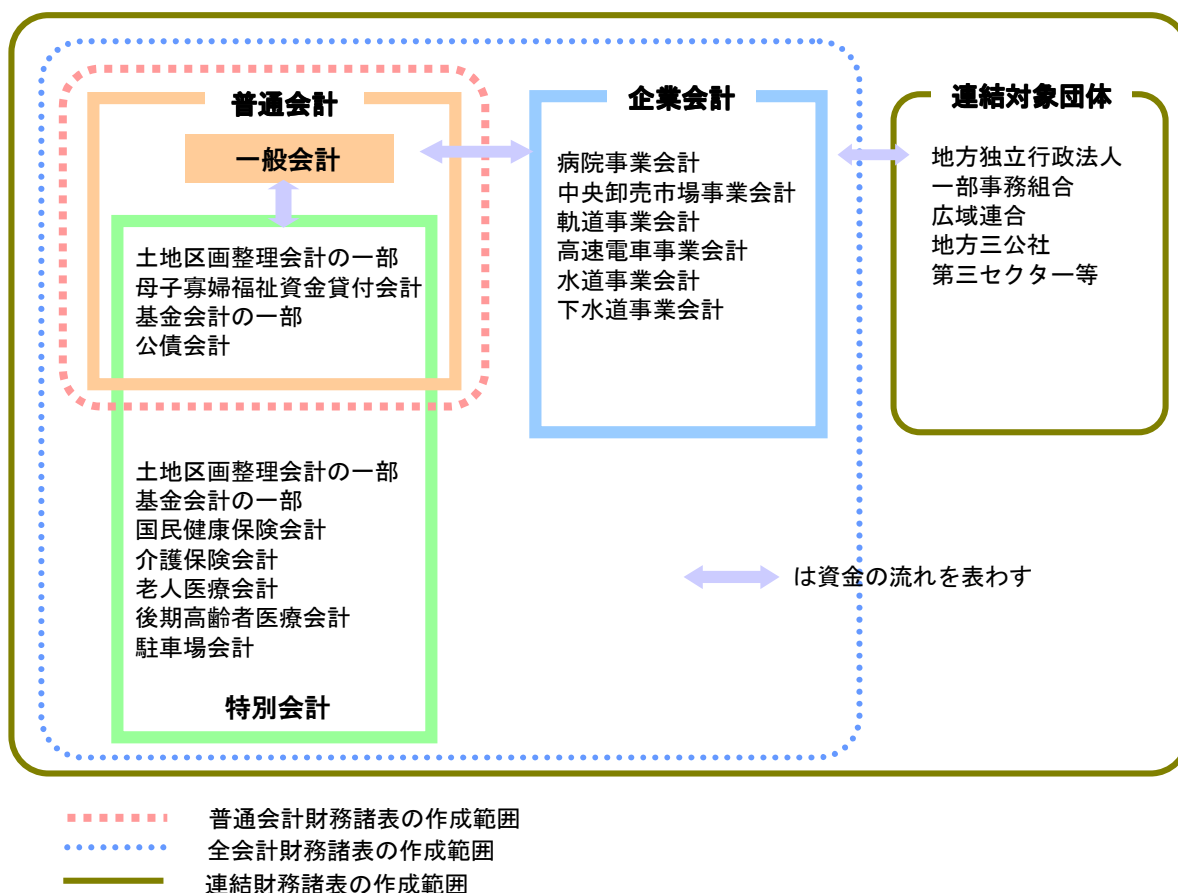
4 財務諸表の相関関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務諸表は以下のような相関関係にあります。



5 作成対象の範囲

【札幌市の財務諸表作成範囲】



札幌市には、一般会計のほか特別会計や企業会計などのさまざまな会計があります。このうち、普通会計とは、各会計における事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、総務省の定める統一的な基準で整理し比較できるようにした統計上の会計区分であり、札幌市の場合、一般会計と母子寡婦福祉資金貸付会計など4つの特別会計により構成されます。

札幌市では、この普通会計を作成範囲とした財務諸表、その他の特別会計や企業会計を全て含めた全会計の財務諸表、第三セクター等の関係団体を含めた連結財務諸表の3つを作成しています。

6 発生主義の考え方の特徴

前述のように発生主義の考え方の特徴は、「減価償却」と「引当金」にあります。この2つについて概要を解説します。

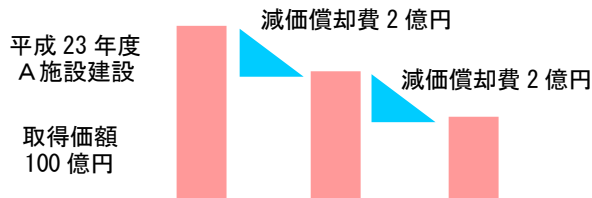
(1) 減価償却

減価償却とは、有形固定資産の価値を時の経過に合わせて減少させていく方法です。償却方法としては、「定額法」と「定率法」がありますが、総務省方式改訂モデルは「定額法」を採用しています。具体的には、下記の式により算出されます。

各会計年度の減価償却費＝取得価額 / 耐用年数

バランスシート上の資産は減価償却後の金額を計上しますが、減価償却費そのものは単年度のコストという認識にたち行政コスト計算書に計上されます。

■ 有形固定資産の減価償却計算(定額法)



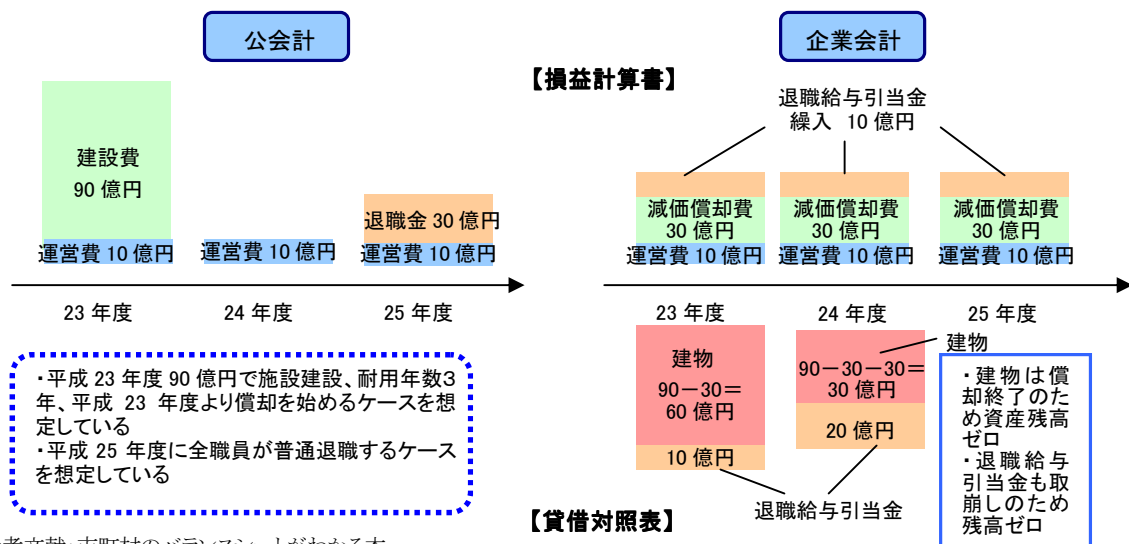
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
バランスシート計上額	100億円	98億円	96億円
各会計年度の減価償却費	—	2億円	2億円
減価償却累計額	—	2億円	4億円

$$\text{各会計年度の減価償却費} \quad 2 \text{億円} = \frac{\text{取得価額} \quad 100 \text{億円}}{\text{耐用年数} \quad 50 \text{年}}$$

(2) 引当金

引当金とは、将来における特定の支出に対する準備額をいい、退職給与引当金とは、全職員が年度末に普通退職で退職すると仮定した場合の退職金支払予定額をいいます。総務省方式改訂モデルでは、退職給与引当金をバランスシート上の負債に、前年度計上額との差額（退職給与引当金繰入）を行政コスト計算書に計上します。

■ 公会計と企業会計の違い(イメージ図)



《参考文献:市町村のバランスシートがわかる本
中央青山監査法人編》

※ 公会計では支出の発生する年度に支出額を計上するだけであるのに対し、企業会計では損益計算書とバランスシートに分けて計上することにより、単年度のコストを抑えたり年度末の資産状況をより実態に近い形で把握できるようになっています。

7 事業別行政コスト計算書

これまで札幌市では、行政活動にかかる費用の全体像を把握することができる行政コスト計算書を、普通会計などについて作成・公表してまいりました。

今年度からの新たな取り組みとして、市民の皆様身近なサービスを提供している事業を選定のうえ、行政コスト計算書の手法を用いて、事業別の行政コスト計算書を作成することとしました。

これにより、従前の現金主義の考え方では見えてこなかった、当該事業に要する人件費や現金の移動を伴わないコスト（退職手当引当金繰入等や減価償却費）などを含めたすべてのコストと、それに対する受益者負担や一般財源（市民の皆様からの税金など）の充当の状況などを把握することができます。

なお今年度は、身近な事業として以下の5事業を対象に作成しております。

- ・ 戸籍住民窓口業務
- ・ 徴税業務
- ・ 清掃業務
- ・ 除雪業務
- ・ 図書館運営管理業務

Ⅱ 普通会計の財務諸表

1 貸借対照表の概要

(1) 貸借対照表(平成24年3月31日現在)

札幌市の平成23年度末現在の「資産」は3兆8,329億円あります。このうち「公共資産」は、3兆3,564億円で、道路・公園・学校などの「有形固定資産」が3兆3,480億円、「売却可能資産」が84億円あります。出資金や貸付金などの「投資等」は3,419億円、財政調整基金などの流動資産は1,346億円あります。

一方、資産を形成するために要した「負債」は1兆1,628億円あり、このうち「固定負債」が1兆359億円、返済期日が1年以内の「流動負債」が1,269億円あります。

「資産」と「負債」を差し引いた「純資産」は2兆6,701億円あります。

資産 3兆8,329億円 (100%)	公共資産 3兆3,564億円 (87.6%)	固定負債 1兆359億円 (27.0%)	負債 1兆1,628億円 (30.3%)	
	うち有形固定資産 3兆3,480億円 売却可能資産 84億円	流動負債 1,269億円 (3.3%)		
	投資等 3,419億円 (8.9%)	純資産 2兆6,701億円 (69.7%)		純資産 2兆6,701億円 (69.7%)
	流動資産 1,346億円 (3.5%)			

※ カッコ内は、資産総額に対する割合を示しています。

※ 端数処理の関係で、合計等が一致しない場合があります（以降の表で同じ）。

用語解説

資産・負債・純資産

<資産> これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源

- ・有形固定資産…1会計年度を超えて地方自治体の経営資源として用いられる資産のうち有形のもの（道路、公園、橋りょうなど）
- ・売却可能資産…遊休資産や未利用資産など売却が可能な資産
- ・投資等 …公営企業や他の団体等への出資金、貸付金など
- ・流動資産 …1年以内に現金化される資産

<負債> 資産形成のために使用された将来返済しなければならない債務

- ・固定負債 …返済期限が1年を超えて到来する債務
- ・流動負債 …返済期限が1年以内に到来する債務

<純資産> 資産形成のために使用された返済する必要のない財産の蓄積

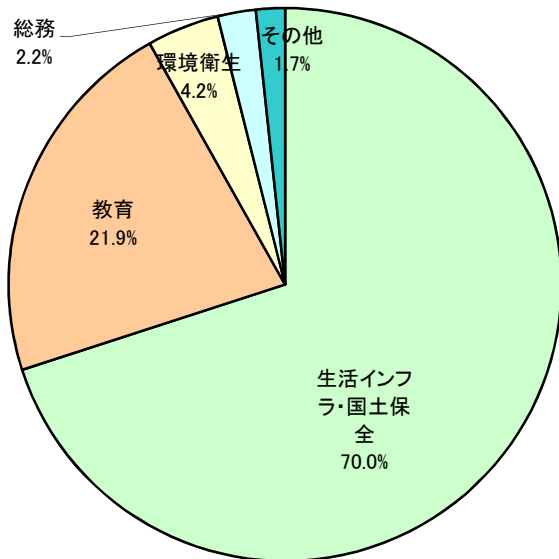
＝後世代に引き継ぐべき実質的価値

(2) 有形固定資産の目的別割合

資産のうち大きな割合を占める有形固定資産の目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

有形固定資産の大半を、道路・公園・橋りょうなどの「生活インフラ・国土保全」と小中学校などの「教育」が占めています。

なお、「福祉」の割合（0.7%）が低いのは、札幌市では社会福祉施設を公設公営よりも民間への建設補助により整備してきた割合が高いこと、また福祉の特徴として人的サービス（行政コスト計算書において計上されるもの）に関する費用が大きいことによります。



- 生活インフラ・国土保全（道路、公園など）
- 教育（学校、文化施設、体育施設など）
- 環境衛生（保健所、ごみ処理施設など）
- 総務（市役所・区役所庁舎など）
- その他
 - 福祉（老人ホーム、保育所など）
 - 産業振興（コンベンションセンターなど）
 - 消防（消防署庁舎、消防車など）

※比率は、有形固定資産総額に占める構成比を表します。

(3) 市民1人あたりの貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表の数値を算出することで、他の地方公共団体との比較が可能となります。資産の額や将来に残される負債の額が、他の団体と比較して、大きいのか小さいのかがわかります。

事務権限や人口が類似している他の政令指定都市のうち、平成25年3月21日現在総務省方式改訂モデルにより貸借対照表（平成23年度）を作成・公表している8都市との比較を行いました。

札幌市の市民1人あたりの資産、負債、純資産はいずれも政令市平均を下回っています。

単位：千円

	札幌	相模原	新潟	静岡	浜松	大阪	神戸	福岡	熊本	政令市平均
一人あたり資産(A)	1,995	1,188	1,434	1,886	1,917	3,196	3,914	2,535	1,347	2,157
一人あたり負債(B)	605	397	618	646	431	1,286	936	997	485	711
一人あたり純資産(A-B)	1,390	791	816	1,240	1,486	1,910	2,978	1,538	862	1,446

※ 各市が発表する貸借対照表及び平成24年4月1日現在の推計人口を用いて算出しました。

2 行政コスト計算書の概要

(1) 行政コスト計算書(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

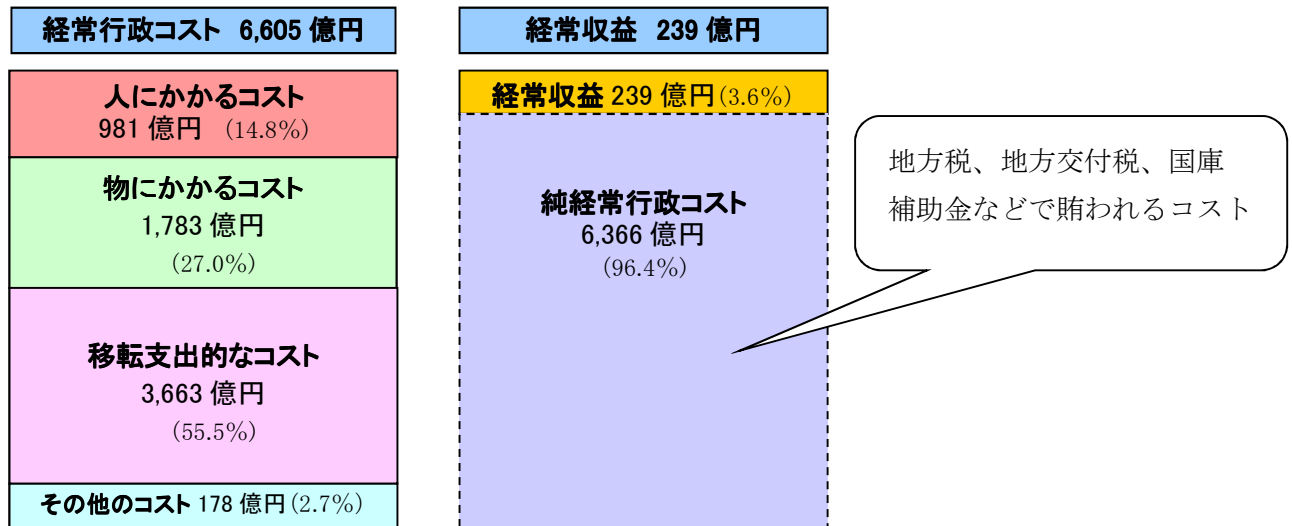
地方公共団体の行政活動は、貸借対照表で計上されるような資産形成につながるものだけではなく、医療費の助成や生活保護に係る費用など資産形成につながらないサービスも大きな比重を占めます。

行政コスト計算書は、これらのサービスに要したコストと財源となる使用料・手数料などの収益との関係を明らかにした計算書をいいます。発生主義の考え方に基づき、減価償却費や退職手当引当金繰入等の非現金支出もコストとして把握し、地方公共団体の1年間の発生費用全体であるトータルコストを把握することができます。

平成 23 年度行政コスト計算書は、経常行政コストが 6,605 億円、経常収益が 239 億円となっています。コストに係る部分を見ると、社会保障給付や補助金等からなる移転支的コストが 3,663 億円と最も大きく、次に物件費や減価償却費からなる物にかかるコストが 1,783 億円、人件費などの人にかかるコストが 981 億円、支払利息などのその他のコストが 178 億円となっています。

経常収益は 239 億円ありますが、そのうち使用料・手数料が 190 億円、分担金・負担金・寄附金が 49 億円となっています。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は 6,366 億円となり、この金額は、地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄われていることとなります。



※ カッコ内は、行政コストに対する割合を示しています。

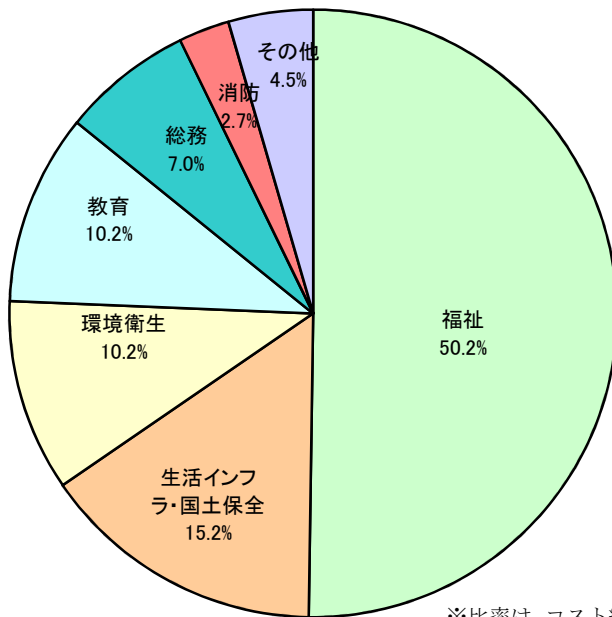
用語解説

人、物、移転支出的、その他のコスト

- ① 人にかかるコスト 人件費や退職手当引当金繰入（当年度新たに引当金として繰り入れられた分に相当する額）などのように行政サービスの担い手である職員に要する費用
- ② 物にかかるコスト 物件費（業務委託にかかる費用や物品の購入費用など）、維持補修費、減価償却費などのように地方公共団体が最終消費者となっている費用
- ③ 移転支出的なコスト 社会保障給付費（生活保護、保育所運営費、医療費の助成や児童手当の支給など、社会保障制度の対象者への給付に要する費用）、補助金等（公営企業会計や他団体に対する補助金など）、繰出金などのように他の主体に移転して効果が出る費用
- ④ その他のコスト 支払利息など上記3つに属さないその他の費用

(2) 目的別コスト計算書

経常行政コストを目的別に見ると、福祉(全体の50.2%)、生活インフラ・国土保全(同15.2%)、環境衛生(同10.2%)の割合が高くなっています。生活保護など福祉にかかる経費が増加していることにより、特に割合が高くなっています。



福祉（福祉サービスにかかる経費など）
生活インフラ・国土保全（道路、公園の維持管理費など）
教育（学校の維持管理費など）
総務（市役所・区役所庁舎など）
環境衛生（医療助成やごみ処理など）
支払利息（市債の利子償還）
その他（産業振興、消防、議会など）

※比率は、コスト総額に占める構成比を表します。

(3) 市民1人あたりの行政コスト計算書

市民1人あたりの行政コスト計算書の数値を算出することで、他の地方公共団体との比較が可能となります。これにより、他の団体と比較して、どのようなコストが大きいのがわかります。

事務権限や人口が類似している他の政令指定都市のうち、平成25年3月21日現在総務省方式改訂モデルにより行政コスト計算書（平成23年度）を作成・公表している8都市との比較

を行いました。

札幌市は移転支的コストが政令市平均よりも高くなっています。特に福祉サービスなどの社会保障給付にかかわる経費が高いことがわかります。人にかかるコストは政令市平均以下となっているため、行政コスト総額では政令市平均並になっています。

単位:千円

	札幌	相模原	新潟	静岡	浜松	大阪	神戸	福岡	熊本	政令市平均
人にかかるコスト	51	60	66	65	57	88	80	54	66	65
物にかかるコスト	93	75	104	98	103	106	105	99	76	95
移転支的コスト	191	156	159	142	134	282	187	185	166	178
社会保障給付	124	84	79	70	70	186	113	117	103	105
その他のコスト	9	3	8	10	7	19	16	16	7	11
総額	344	294	337	316	302	494	388	354	315	349

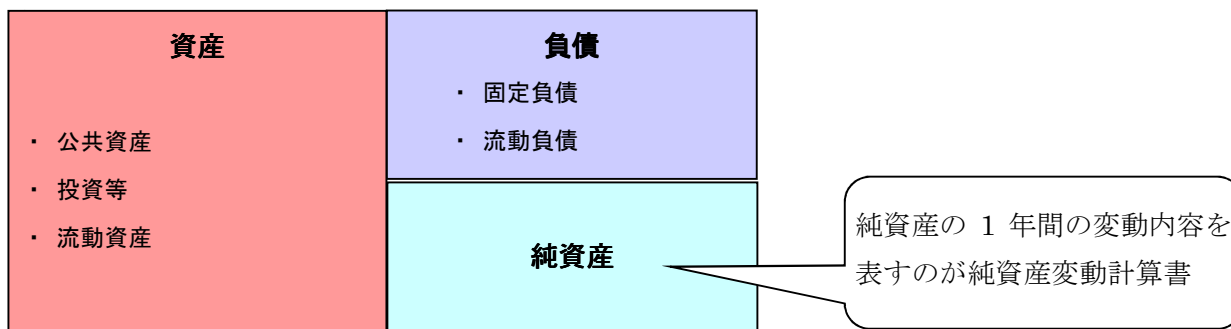
※ 各市が発表する行政コスト計算書及び平成24年4月1日現在の推計人口を用いて算出しました。

3 純資産変動計算書の概要

(1) 純資産変動計算書(平成23年4月1日~24年3月31日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産と負債の差額である純資産の1年間の変動内容を表すものです。純資産は、資産形成のためにこれまでの世代が負担したもので、将来世代に引き継がれる資産ですが、1年間で増えたのか減ったのかが純資産変動計算書でわかります。

【貸借対照表】



札幌市の期首(平成23年度当初)の純資産は2兆6,057億円でしたが、期末(平成23年度末)の純資産は2兆6,701億円となり、644億円増えています。

純経常行政コストによって6,366億円の純資産の減となる一方で、地方税や地方交付税などの一般財源による4,294億円の増や、補助金等の受け入れによる2,064億円の増などにより、全体では純資産は増加しました。

【純資産変動計算書】

単位：億円

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,057	6,623	20,012	△ 2,934	2,356
純経常行政コスト	△ 6,366			△ 6,366	
一般財源	4,294			4,294	
補助金等受入	2,064	152		1,912	
臨時損益	14			14	
科目振替	0	△ 166	249	△ 83	
資産評価替えによる変動額	638				638
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	26,701	6,610	20,262	△ 3,165	2,994

4 資金収支計算書の概要

(1) 資金収支計算書(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の収支を、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して計上した計算書です。

一般的に、経常的収支の部の余剰で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字を補てんするという関係になります。

経常的収支の部は、人件費や物件費などの支出が5,633億円、地方税や地方交付税などの収入が6,832億円ありました。経常的収支額は、収入が支出を上回り1,200億円の資金余剰となっています。

公共資産整備収支の部は、公共資産整備に伴う支出などが730億円、公共資産整備の財源となる国県補助金等や地方債発行による収入が403億円ありました。公共資産整備収支額は、支出が収入を上回り△327億円の資金不足となっています。

投資・財務的収支の部は、貸付金や地方債の償還などの支出が2,169億円、貸付金回収額や公共資産売却収入が1,313億円ありました。投資・財務的収支額は、支出が収入を上回り△857億円の資金不足となっています。

この結果、当年度歳計現金増減額は16億円の増となり、期末歳計現金残高は115億円となりました。

【資金収支計算書】

単位：億円

経常的収支の部	
人件費	1,032
物件費	737
社会保障給付	2,377
その他支出	1,487
支出合計	5,633
地方税	2,771
地方交付税	1,004
国県補助金等	1,877
その他収入	1,180
収入合計	6,832
経常的収支額	1,200

公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	616
その他支出	114
支出合計	730
国県補助金等	185
地方債発行額	192
その他収入	27
収入合計	403
公共資産整備収支額	△ 327

投資・財務的収支の部	
貸付金	891
地方債償還額	527
その他支出	751
支出合計	2,169
貸付金回収額	913
公共資産等売却収入	35
その他収入	365
収入合計	1,313
投資・財務的収支額	△ 857

当年度歳計現金増減額	16
期首歳計現金残高	99
期末歳計現金残高	115

経常的収支の部の余剰で、
公共試算整備収支の部と
投資・財務的収支の部の赤字
を補てん

5 財務諸表を活用した分析

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務諸表の数値を活用し、他の政令指定都市との比較や分析を行いました。こういった比較・分析を行うことで、札幌市の財政状況の特徴や課題が把握

できると考えられます。

なお、他の政令指定都市との比較については、平成25年3月21日現在総務省方式改訂モデルにより財務諸表（平成23年度）を作成・公表している8都市との比較を行っています。

(1) 社会資本形成の世代間負担率

① 社会資本の過去及び現世代負担率(= 純資産合計 / 公共資産合計)

貸借対照表の公共資産は社会資本形成の整備の結果を表しています。このため、公共資産と純資産の割合を見ることにより、いままでの世代が負担してきた割合を見ることができます。

札幌市の値は79.6% (=2,670,147百万÷3,356,409百万×100)で、政令市平均よりも高い水準にあります。

単位:千円

	札幌	相模原	新潟	静岡	浜松	大阪	神戸	福岡	熊本	政令市平均
社会資本の過去及び現世代負担率	79.6% (78.7%)	70.2%	60.7%	70.8%	81.8%	73.4%	86.4%	72.5%	67.6%	73.7%

※()は昨年度の数値

② 社会資本の将来世代負担率(= 地方債残高 / 公共資産合計)

地方債残高と公共資産の割合を見ることにより、将来世代が負担する割合を見ることができます。

札幌市の値は31.4% (=1,055,393百万÷3,356,409百万×100)で、政令市平均よりも低い水準にあります。

単位:千円

	札幌	相模原	新潟	静岡	浜松	大阪	神戸	福岡	熊本	政令市平均
社会資本の将来世代負担率	31.4% (31.5%)	27.4%	40.8%	32.1%	20.1%	44.5%	24.1%	44.4%	32.6%	33.0%

※()は昨年度の数値

(2) 歳入額対資産比率(= 資産合計 / 歳入総額)

資産形成に何年分の歳入を充ててきたかを見ることにより、社会資本整備の充実度などを見ることができます。

札幌市の値は4.4 (=3,832,910百万÷864,712百万)で、政令市平均よりも低い水準にあります。

単位:千円

	札幌	相模原	新潟	静岡	浜松	大阪	神戸	福岡	熊本	政令市平均
歳入額対資産比率	4.4 (4.5)	3.3	3.2	4.8	5.2	5.0	8.1	4.6	3.6	4.7

※()は昨年度の数値

(3) 地方債償還可能年数(= 地方債残高 / 経常的収支額(地方債発行額、基金取崩額を除く))

地方債残高と経常的収支額の割合を見ることにより、経常的に確保できる資金で地方債を返済した場合、何年で地方債を返済できるのかを見ることができます。

札幌市の値は 14.6 年 (=1,055,393 百万÷72,211 百万) で、政令市平均よりも高い水準にあります。

単位:千円

	札幌	相模原	新潟	静岡	浜松	大阪	神戸	福岡	熊本	政令市平均
地方債償還可能年数	14.6 (12.9)	13.6	15.3	14.1	7.3	26.7	12.6	12.6	12.9	14.4

※()は昨年度の数値

(4) 行政コスト対公共資産比率(経常行政コスト / 公共資産)

経常行政コストの公共資産に対する割合を見ることにより、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

札幌市の値は 19.7% (=660,536 百万÷3,356,409 百万×100) で、政令市平均と同水準にあります。

単位:千円

	札幌	相模原	新潟	静岡	浜松	大阪	神戸	福岡	熊本	政令市平均
行政コスト対公共資産比率	19.7% (19.9%)	26.1%	25.1%	18.0%	16.6%	19.0%	11.3%	16.7%	24.7%	19.7%

※()は昨年度の数値

(5) 受益者負担比率(経常収益 / 経常行政コスト)

行政コスト計算書の経常収益と経常行政コストの割合を見ることにより、行政サービスを受けている人がどのぐらい負担しているかを見ることができます。

札幌市の値は、3.6% (=23,890 百万÷660,536 百万×100) で、政令市平均よりも低い水準にあります。

単位:千円

	札幌	相模原	新潟	静岡	浜松	大阪	神戸	福岡	熊本	政令市平均
受益者負担比率	3.6% (3.6%)	3.2%	4.9%	4.2%	3.3%	5.0%	7.5%	6.6%	5.4%	4.9%

※()は昨年度の数値

(6) まとめ

これらの分析のうち、(2) 歳入額対資産比率を見ると、札幌市は、他の政令市と比較した場合、資産形成にかけた金額は少なく、(1) ②社会資本の将来世代負担率を見ると、他の政令市に比べ低い水準にあり、老朽施設の更新等の投資もおこなうべきですが、一方で地方債償還可能年数は前年度から上昇しており、財政運営の持続可能性に十分配慮した慎重な投資判断が必要となります。

次に、(5) 受益者負担比率を見ると、他の政令市に比べ低い負担率となっており、サービスにかかるコストを広く税で負担する傾向にあることを意味しています。しかし、札幌市の財政事情は厳しく、経済状況の大幅な好転も現時点では見通せないことから、受益者負担の見直しなど、「行財政改革推進プラン」（平成 23 年 12 月策定）に掲げた取り組みなどを通じて、持続可能な財政構造への転換を図っていく必要があります。

Ⅲ 全会計の財務諸表

1 全会計の貸借対照表の概要

(1) 全会計貸借対照表(平成 24 年 3 月 31 日現在)

札幌市の行政活動をトータルに把握するため、上下水道や地下鉄などの企業会計及び国民健康保険会計などの特別会計の全会計を含めた札幌市全体の貸借対照表をみると、「資産」が 5 兆 2,842 億円あり、これらの資産の建設にあたって借り入れた「負債」が 2 兆 512 億円(資産に占める割合 38.8%)残存し、差し引き「純資産」が 3 兆 2,330 億円(同 61.2%)となっています。

資産 5 兆 2,842 億円 (100%)	公共資産 4 兆 9,247 億円 (93.2%)	固定負債 1 兆 8,374 億円 (34.8%)	負債 2 兆 512 億円 (38.8%)
	うち有形固定資産 4 兆 8,873 億円 (92.5%)	流動負債 2,138 億円(4.0%)	
	純資産 3 兆 2,330 億円 (61.2%)	純資産 3 兆 2,330 億円 (61.2%)	
	投資等 1,675 億円(3.2%) 流動資産等 1,920 億円(3.6%)		

※ カッコ内は、資産総額に占める構成比を示しています。

(2) 普通会計貸借対照表との比較

普通会計との比較では、上下水道や地下鉄などの企業会計で有形固定資産を形成する割合が高いこと、また、資産形成に際して、将来の料金収入での資金回収を前提とした企業債を活用していることから、資産が普通会計の 1.4 倍、負債が 1.8 倍と、資産・負債とも規模が大きくなっています。

単位：億円、%、倍率

	普通会計		全会計		普通会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	B-A	B/A
資産	38,329	100.0	52,842	100.0	14,513	1.4
公共資産	33,564	87.6	49,247	93.2	15,683	1.5
有形固定資産	33,480	87.3	48,873	92.5	15,393	1.5
投資等	3,419	8.9	1,675	3.2	△ 1,744	0.5
流動資産	1,346	3.5	1,917	3.6	571	1.4
繰延勘定	0	0.0	3	0.0	3	—
負債	11,628	30.3	20,512	38.8	8,884	1.8
固定負債	10,359	27.0	18,374	34.8	8,015	1.8
流動負債	1,269	3.3	2,138	4.0	869	1.7
純資産	26,701	69.7	32,330	61.2	5,629	1.2

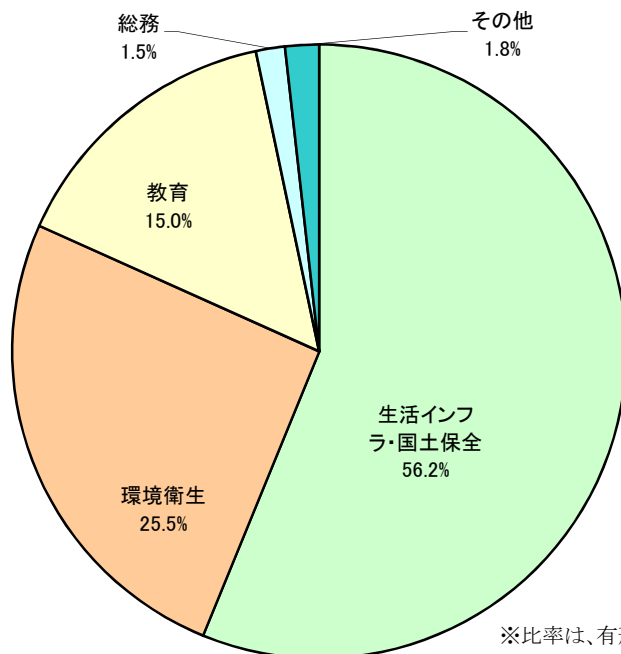
※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

ある支出が年度のみならず次年度以降の収益にも効果を及ぼすような場合（開発費や研究費など）、そのまま支出年度の費用とせず、資産計上し毎年度減価償却している額のこと。企業会計において、法令上定められた範囲で認められている考え方です。

(3) 全会計有形固定資産の目的別割合

有形固定資産は、上下水道、地下鉄などの企業会計の規模が大きいことから、普通会計と比べると、約1.5倍の規模となっています。

普通会計と同じく、生活インフラ・国土保全、環境衛生、教育の割合が高くなっています。普通会計では、生活インフラ・国土保全、教育、環境衛生の順番に高い割合を示していましたが、全会計では、教育よりも環境衛生の割合が高くなっています。これは、上下水道事業の有形固定資産が環境衛生に加わるためです。



生活インフラ・国土保全（高速電車事業など）
 環境衛生（上下水道事業、病院事業など）
 教育（学校、文化施設、体育施設など）
 総務（市役所、区役所庁舎など）
 その他
 福祉（老人ホーム、保育所など）
 消防（消防署など）
 産業振興（中央卸売市場など）

※比率は、有形固定資産総額に対する構成比を表します。

2 全会計行政コスト計算書の概要

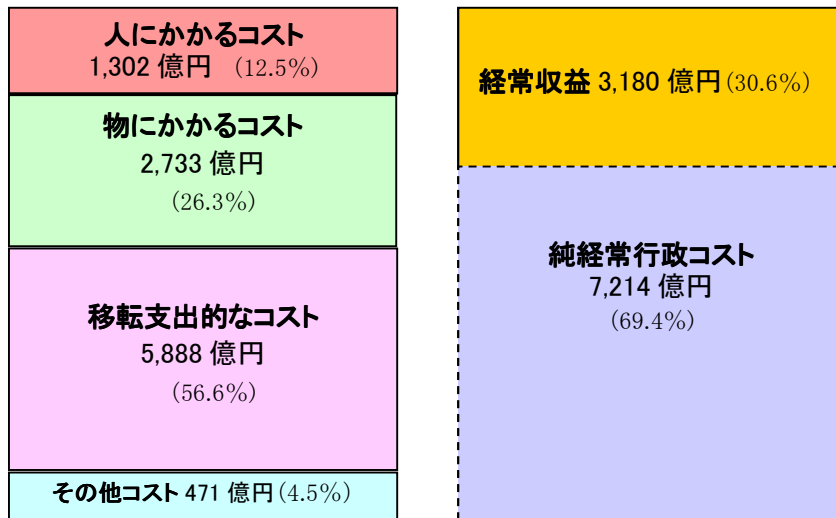
(1) 全会計行政コスト計算書(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

札幌市全会計の行政コスト計算書を見ると、経常行政コストが1兆394億円となっています。このうち人にかかるコストが1,302億円（行政コストに占める割合12.5%）、物にかかるコストが2,733億円（同26.3%）、移転支的コストが5,888億円（56.6%）、その他のコストが471億円（4.5%）となっています。

経常収益は3,180億円あり、経常行政コストと経常収益の差引である純経常行政コストは7,214億円となっています。

経常行政コスト 1兆394億円

経常収益 3,180億円



※ カッコ内は、行政コストに占める構成比を示しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書との比較

普通会計との比較では、経常行政コストは3,789億円増の1.6倍、経常収益は2,941億円増の13.3倍、純経常行政コストは848億円増の1.1倍となっています。

経常行政コストのうち移転支的的なコストが2,225億円増の1.6倍となっていますが、特別会計の国民健康保険事業や介護保険事業などの保険給付事業では、移転支的的なコストが大半を占めるためです。

また、経常収益が2,941億円増の13.3倍となっていますが、国民健康保険事業などの特別会計や水道事業などの公営企業会計は、それぞれ保険料や水道料金などの経常収益が多いためです。

単位：億円、%、倍率

	普通会計		全会計		普通会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	B-A	B/A
経常行政コスト	6,605	100.0	10,394	100.0	3,789	1.6
人にかかるコスト	981	14.9	1,302	12.5	321	1.3
物にかかるコスト	1,783	27.0	2,733	26.3	950	1.5
移転支的的なコスト	3,663	55.5	5,888	56.6	2,225	1.6
その他のコスト	178	2.7	471	4.5	293	2.6
経常収益	239	3.6	3,180	30.6	2,941	13.3
(差引) 純経常行政コスト	6,366	96.4	7,214	69.4	848	1.1

3 全会計純資産変動計算書の概要

(1) 全会計純資産変動計算書(平成23年4月1日~24年3月31日)

札幌市全会計の純資産変動計算書を見ると、期首(平成23年度当初)の純資産は3兆1,455億円でしたが、期末(平成23年度末)の純資産は3兆2,330億円となり、875億円増えています。

純経常行政コストによって7,214億円の純資産の減がありますが、一般財源で4,340億円、補助金等の受入で3,098億円の増などにより、全体では純資産は増加しました。

【純資産変動計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計 A	全会計 B	普通会計との比較	
			B-A	B/A
期首純資産残高	26,057	31,455	5,398	1.2
純経常行政コスト	△ 6,366	△ 7,214	△ 848	1.1
一般財源	4,294	4,340	46	1.0
補助金等受入	2,064	3,098	1,034	1.5
臨時損益	14	14	0	1.0
資産評価替えによる変動額	638	638	0	1.0
無償受贈資産受入	0	12	12	—
その他	0	△ 13	△ 13	—
期末純資産残高	26,701	32,330	5,629	1.2

4 全会計資金収支計算書の概要

(1) 全会計資金収支計算書(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

札幌市全会計の資金収支計算書を見ると、経常的収支額は1,573億円となり、普通会計に比べると373億円の増となっています。

公共資産整備収支額は△361億円となり、普通会計に比べると34億円の減となっています。投資・財務的収支額は△864億円となり、普通会計に比べると7億円の減となっています。

これらの結果、当年度資金増減額は347億円となり、期末資金残高は1,743億円となりました。

【資金収支計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計 A	全会計 B	普通会計との比較	
			B-A	B/A
経常的支出	5,633	9,360	3,727	1.7
経常的収入	6,832	10,933	4,101	1.6
経常的収支額	1,200	1,573	373	1.3
公共資産整備支出	730	1,012	282	1.4
公共資産整備収入	403	650	247	1.6
公共資産整備収支額	△ 327	△ 361	△ 34	1.1
投資・財務的支出	2,169	2,613	444	1.2
投資・財務的収入	1,313	1,748	435	1.3
投資・財務的収支額	△ 857	△ 864	△ 7	1.0
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	—
当年度資金増減額	16	347	331	21.7
期首資金残高	99	1,396	1,297	14.1
期末資金残高	115	1,743	1,628	15.2

IV 関係団体連結の財務諸表

1 連結貸借対照表の概要

地方自治体では、住民ニーズの多様化等に対応して、行政サービスを自ら提供するだけでなく、地方独立行政法人、一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクター等の関係団体を活用して行政サービスを提供しています。

これらの主体が実施する事業も、地方自治体の行政サービスであることには変わりがないため、第三セクター等を含めた連結貸借対照表を作成しました。

(1) 連結貸借対照表(平成 24 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表は、「資産」が 5 兆 4,242 億円に対し、「負債」が 2 兆 1,392 億円（資産に占める割合 39.4%）、「純資産」が 3 兆 2,850 億円（同 60.6%）となっています。

資産 5 兆 4,242 億円 (100%)	公共資産 5 兆 82 億円 (92.3%)	固定負債 1 兆 9,133 億円 (35.3%)	負債 2 兆 1,392 億円 (39.4%)
		流動負債 2,259 億円(4.2%)	
		純資産 3 兆 2,850 億円 (60.6%)	
	投資等 2,059 億円(3.8%) 流動資産等 2,096 億円(3.9%)		

※ カッコ内は、資産総額に対する割合を示しています。

(2) 普通会計貸借対照表及び全会計貸借対照表との比較

札幌市全会計との比較では、資産、負債、純資産のいずれも 1.0 倍となっています。このため、関係団体の財政状況が札幌市の財政全体に与える影響は小さいものと考えられます。

【貸借対照表】

単位：億円、%、倍率

	普通会計		全会計		連結		普通会計との比較		全会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C-A	C/A	C-B	C/B
資産	38,329	100.0	52,842	100.0	54,242	100.0	15,913	1.4	1,400	1.0
公共資産	33,564	87.6	49,247	93.2	50,082	92.3	16,518	1.5	835	1.0
投資等	3,419	8.9	1,675	3.2	2,059	3.8	△ 1,360	0.6	384	1.2
流動資産	1,346	3.5	1,917	3.6	2,096	3.9	750	1.6	179	1.1
繰延勘定	0	0.0	3	0.0	4	0.0	4	—	1	1.3
負債	11,628	30.3	20,512	38.8	21,392	39.4	9,764	1.8	880	1.0
固定負債	10,359	27.0	18,374	34.8	19,133	35.3	8,774	1.8	759	1.0
流動負債	1,269	3.3	2,138	4.0	2,259	4.2	990	1.8	121	1.1
純資産	26,701	69.7	32,330	61.2	32,850	60.6	6,149	1.2	520	1.0

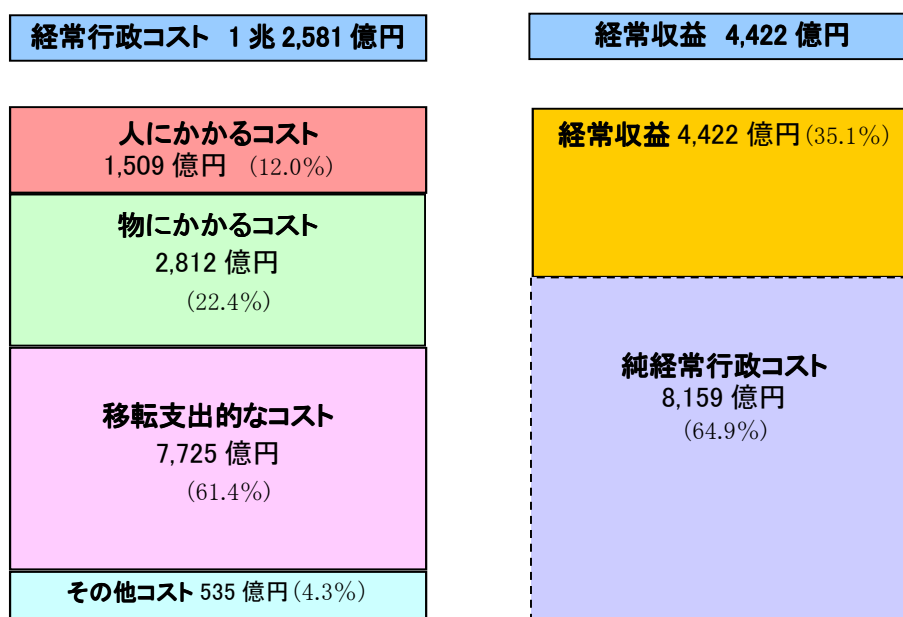
※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

2 連結行政コスト計算書の概要

(1) 連結行政コスト計算書(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

連結行政コスト計算書は、経常行政コストが 1 兆 2,581 億円となっています。そのうち、人にかかるコストが 1,509 億円（経常行政コストに占める割合 12.0%）、物にかかるコストが 2,812 億円（同 22.4%）、移転支的的なコストが 7,725 億円（同 61.4%）、その他のコストが 535 億円（同 4.3%）となっています。

経常収益は 4,422 億円あり、純経常行政コストは 8,159 億円となっています。



※ カッコ内は、行政コストに対する割合を示しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書及び全会計行政コスト計算書との比較

札幌市全会計との比較では、経常行政コストは1.2倍となっています。このうち人にかかるコストは1.2倍、物にかかるコストは1.0倍、移転支的的なコストは1.3倍、その他のコストは1.1倍となっています。一方、経常収益は1.4倍となっています。この結果、純経常行政コストは1.1倍となっています。このため、関係団体の財政状況が札幌市の財政全体に与える影響は小さいものと考えられます。

【行政コスト計算書】

単位：億円、%、倍率

	普通会計		全会計		連結		普通会計との比較		全会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C-A	C/A	C-B	C/B
経常行政コスト	6,605	100.0	10,394	100.0	12,581	100.0	5,976	1.9	2,187	1.2
人にかかるコスト	981	14.9	1,302	12.5	1,509	12.0	528	1.5	207	1.2
物にかかるコスト	1,783	27.0	2,733	26.3	2,812	22.4	1,029	1.6	79	1.0
移転支的的なコスト	3,663	55.5	5,888	56.6	7,725	61.4	4,062	2.1	1,837	1.3
その他のコスト	178	2.7	471	4.5	535	4.3	357	3.0	64	1.1
経常収益	239	3.6	3,180	30.6	4,422	35.1	4,183	18.5	1,242	1.4
(差引) 純経常行政コスト	6,366	96.4	7,214	69.4	8,159	64.9	1,793	1.3	945	1.1

3 連結純資産変動計算書の概要

(1) 連結純資産変動計算書(平成23年4月1日～24年3月31日)

連結純資産変動計算書の期首(平成22年度当初)の純資産は3兆1,945億円でしたが、期末(平成22年度末)の純資産は3兆2,849億円となり、904億円増えています。

純経常行政コストによって8,159億円の純資産の減がありますが、一般財源による4,341億円の増、補助金等の受入による4,060億円の増などにより、全体では純資産の増加となりました。

【純資産変動計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計	全会計	連結	普通会計との比較		全会計との比較	
	A	B	C	C-A	C/A	C-B	C/B
期首純資産残高	26,057	31,455	31,945	5,888	1.2	490	1.0
純経常行政コスト	△ 6,366	△ 7,214	△ 8,159	△ 1,793	1.3	△ 945	1.1
一般財源	4,294	4,340	4,341	47	1.0	1	1.0
補助金等受入	2,064	3,098	4,060	1,996	2.0	962	1.3
臨時損益	14	14	11	△ 3	0.8	△ 3	0.8
資産評価替えによる変動額	638	638	644	6	1.0	6	1.0
無償受贈資産受入	0	12	12	12	—	0	—
その他	0	△ 13	△ 5	△ 5	—	8	0.4
期末純資産残高	26,701	32,330	32,849	6,148	1.2	519	1.0

4 連結資金収支計算書の概要

(1) 連結資金収支計算書(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

連結資金収支計算書の経常的収支額は1,566億円の資金余剰となっています。公共資産整備収支額は416億円、投資・財務的収支額は815億円の資金不足となっています。経常的収支額の資金余剰を公共資産整備収支額と投資・財務的収支額の収支不足を補てんするなどした結果、当年度の資金は336億円の増となり、期末資金残高は1,855億円となっています。

【資金収支計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計	全会計	連結	普通会計との比較		全会計との比較	
	A	B	C	C-A	C/A	C-B	C/B
経常的支出	5,633	9,360	11,709	6,076	2.1	2,349	1.3
経常的収入	6,832	10,933	13,275	6,443	1.9	2,342	1.2
経常的収支額	1,200	1,573	1,566	366	1.3	△7	1.0
公共資産整備支出	730	1,012	1,106	376	1.5	94	1.1
公共資産整備収入	403	650	690	287	1.7	40	1.1
公共資産整備収支額	△327	△361	△416	△89	1.3	△55	1.2
投資・財務的支出	2,169	2,613	2,722	553	1.3	109	1.0
投資・財務的収入	1,313	1,748	1,907	594	1.5	159	1.1
投資・財務的収支額	△857	△864	△815	42	1.0	49	0.9
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	-	0	-
当年度資金増減額	16	347	※336	320	21.0	△11	1.0
期首資金残高	99	1,396	1,520	1,421	15.4	124	1.1
期末資金残高	115	1,743	1,855	1,740	16.1	112	1.1

※経費負担割合変更に伴う差額を含む。

5 連結対象団体

連結対象団体は下表のとおりです。連結の対象範囲は、一部事務組合・広域連合、地方独立行法人、地方三公社、及び第三セクターを対象としています。

なお、第三セクターについては、札幌市からの出資比率が50%以上の団体はすべて連結対象としています。50%未満の団体については、職員の派遣や財政支援などの状況から札幌市の関与が大きい団体について連結対象としています。

(単位：百万円、%)

名称	出資金	出資割合	業務の内容
(一部事務組合・広域連合)4団体			
備荒資金組合			災害による減収の補填、及び災害応急復旧事業費その他災害に伴う費用に充てるための積立金に関する事務
札幌広域圏組合			札幌広域市町村圏の総合的な計画の策定及びこれに基づく施策の推進に関する事務

名称	出資金	出資割合	業務の内容
石狩西部広域水道企業団			水道用水供給事業の経営に関する事務
後期高齢者医療広域連合			後期高齢者医療制度の運営
(地方独立行政法人) 1 団体			
公立大学法人札幌市立大学	8,210	100	札幌市立大学の設置、運営
(地方三公社) 1 公社			
札幌市土地開発公社	20	100	公有地の拡大の推進に関する法律第 17 条第 1 項各号に掲げる業務 (公共用地の取得)
(出資法人) 30 団体			
財札幌市中小企業共済センター	25	50	退職金共済事業及び中小企業従業員の福利厚生事業
財札幌市住宅管理公社	5	50	市営住宅及び共同施設の補修、管理並びに住宅団地の駐車場の補修、管理
財札幌市水道サービス協会	5	50	水道事業に係る調査研究及び市民 P R、体育施設の管理並びに市からの委託による水道メーターの検針及び水道施設の施設管理等
財札幌市体育協会	60	59	札幌市市民体育大会、その他スポーツ大会の開催及びスポーツ少年団の育成事業
財札幌市青少年女性活動協会	5	50	青少年及び女性グループ活動の指導業務及び指導者の養成並びに若者支援総合センター等の管理業務
財札幌産業流通振興協会	772	98	見本市、展示会等の開催及び誘致事業並びに施設の管理業務
財札幌市下水道資源公社	10	50	下水汚泥等都市廃棄物の資源化についての調査研究、資源化に関わる施設の運転管理及び資源化製品の販売・流通促進
財札幌市公園緑化協会	20	50	都市緑地基金の造成、公園緑地の管理運営並びに都市緑化等に係る調査研究
財札幌市勤労者職業福祉センター	15	75	札幌勤労者職業福祉センターの整備及び運営並びに勤労者の雇用促進、福祉の向上
財さっぽろ産業振興財団	16	53	産業支援事業、中小企業支援事業、情報産業振興事業、情報化推進事業、自主事業 (エレクトロニクス応用技術に関する研究開発事業並びに人材の養成等)
財札幌市交通事業振興公社	15	50	交通事業に対する啓発事業、便益増進及び市からの委託事業並びに地下鉄駅構内における物品販売、管理業務
財札幌市環境事業公社	30	75	都市廃棄物の適正化、効率的な処理と資源化等に関する調査・研究・技術開発等、その成果の実現化
財札幌国際プラザ	400	77	コンベンション等事業の札幌開催の推進及び地域経済の活性化・文化の向上・国際相互理解の増進に資する国際交流の促進

名称	出資金	出資割合	業務の内容
(財)札幌市在宅福祉サービス協会	17	57	市民参加型の協力員派遣事業・子育てサポート事業、訪問介護等在宅福祉サービス事業、要介護認定調査等の受託事業
(財)札幌市防災協会	15	50	防災思想の啓発・広報・情報提供及び防火管理者の指導・講習会の開催並びに消防用設備等の性能検査、応急手当の普及啓発
(財)札幌市芸術文化財団	41	50	展覧会、鑑賞会等の主催または援助及び芸術文化に関する調査研究・情報提供並びに芸術文化関係施設の受託管理
(財)札幌市生涯学習振興財団	25	50	生涯学習の普及振興に資する事業の実施、生涯学習センター及び青少年科学館の管理運営
(財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	100	73	世界各国から選抜した若手音楽家に対する世界最高水準の教育の実施及び発表並びに世界最高水準の音楽家の演奏会の開催
(財)さっぽろ健康スポーツ財団	10	50	地域スポーツの普及振興及び健康づくり活動の支援等
(社)札幌市福祉事業団	10	100	札幌市長生園・札幌市保養センター駒岡の受託運営及び老人福祉センターの受託運営等
(株)札幌振興公社	392	82	観光施設等の運営及び市の委託を受けた事業の執行
(株)札幌花き地方卸売市場	236	50	花き卸売市場の管理運営及び花き関連商品売り場の管理運営
(株)札幌ドーム	550	55	全天候型多目的施設及び敷地の管理運営業務の受託
札幌市森林組合	3	35	組合員の森林経営案の作成指導及び森林の施行・経営の受託
(財)北海道青少年福祉協会	1	33	北海道青少年会館の管理運営及び青少年に関する各種事業
(株)札幌丘珠空港ビル	130	26	道内主要都市と札幌市を結ぶ道内航空網の拠点空港である丘珠空港のターミナルビルの管理運営
(株)札幌エネルギー供給公社	540	36	冷温水による地域熱供給事業
(株)札幌副都心開発公社	300	35	札幌副都心開発に関連する諸施設の建設、管理、賃貸、分譲、媒介及び運営
札幌市職員福利厚生会	15	8	市職員の福利厚生に関する事業及び市民の便益に資する売店・食堂等の経営に関する事業
札幌総合情報センター	253	24	冬季道路交通情報システム運用管理、気象情報提供、本市の情報基盤に属する情報システムの開発・運用管理及び情報基盤に関連した先駆的実証実験

※黄色の網掛けのかかっている団体は、財務諸表の作成方式を総務省方式から総務省方式改訂モデルに変更したことにより、連結対象に加わった団体です。

V 事業別行政コスト計算書

1 事業別行政コスト計算書作成の目的

札幌市では、行政活動にかかるコストの全体像を示すため、発生主義の考えに基づき、普通会計・全会計・連結での行政コスト計算書を作成し、公表してまいりました。行政コスト計算書の特徴は、人件費などを含めたコストや、引当金繰入や減価償却費といった、従来の自治体の現金主義会計では現れてこないコストを含めて把握することができる点にあります。

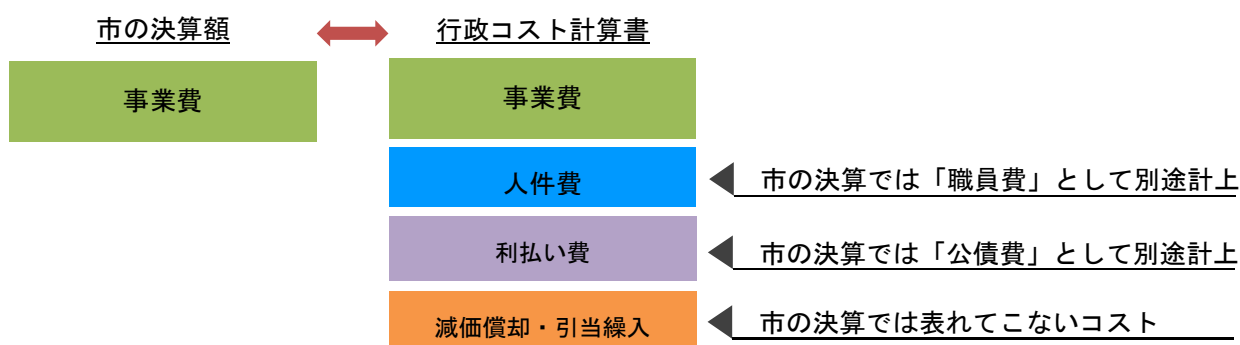
そこで、市民の皆様身近なサービスを提供している事業から5事業を抽出し、この手法を用いて以下の観点から分析を行いました。

- ① 人件費や現金収支を伴わないコスト（減価償却費や引当金繰入など）を含めた、事業に要するコストの全体像を把握する。
- ② 事業に関するコストと、関連する収入を示すことにより、費用と収益の関係を把握する。
- ③ 事業にかかる受益と負担の関係や、市税等の一般財源の充当状況を明らかにする。
- ④ 事業において提供するサービスのコストを、「市民1人あたり」など実感の湧く単位で提示する。

2 作成基準

作成にあたっては、原則「総務省方式改訂モデル」における普通会計行政コスト計算書の作成基準を準用しております。このため、算出したコストには減価償却費や引当金繰入など、現金主義会計にはない項目が含まれていることから、市の決算額や、他の資料で見られる「市民1人あたりコスト」などとは異なる考え方で作成されたものであり、数字が異なる場合があることにご留意願います。

【行政コスト計算書と市の決算額の違い（イメージ）】



また、市民の皆様への分かりやすさを重視し、市の事業区分では複数の事業を、統合して1つの事業としている（例：「除雪業務」における「道路除雪費」や「歩道除雪費」など）ほか、「関連収入」について、普通会計行政コスト計算書では使用料・手数料、分担金・負担金のみを「経常収益」としていますが、事業別行政コスト計算書では、その他の事業に関連する収入も表示しております。

戸籍住民窓口業務

出生・婚姻時などの戸籍の届出、引越し時などの住民異動届、住民票・印鑑証明など各種証明書の発行、印鑑登録など市民にとって身近な手続き業務を行っています。



参考データ

◎人口・世帯数の状況 (H24.4.1 現在)

推計人口：1,921,639人 (男：898,003人 女：1,023,636人)

推計世帯数：901,699世帯 外国人登録者数：9,607人

※外国人登録者数はH24.3.31現在

(人, 世帯)

	中央	北	東	白石	厚別
推計人口	224,770	280,298	256,450	205,638	128,558
推計世帯数	124,107	129,749	120,606	102,639	55,372
	豊平	清田	南	西	手稲
推計人口	214,437	116,445	144,107	210,911	140,025
推計世帯数	109,510	43,604	62,474	97,405	56,233

◎23年度届出・証明発行件数

	項目	件数
届出	戸籍関係	108,951件
	住基台帳関係	195,135件
	印鑑登録	96,948件
	外国人登録	17,861件
証明	戸籍証明	551,643件
	住基関係証明	1,319,664件
	印鑑証明	593,573件
	合計	2,883,775件

平成23年度の行政コスト

○戸籍住民窓口業務全体のコスト	30億9,827万円
○市民1人あたりの市税等の投入額	1,450円
○届出・証明発行1件あたりの処理コスト	1,074円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1) 人件費	2,889,160
	(2) 退職手当引当金繰入等	△136,410
	(3) 賞与引当金繰入額	41,706
	小計	2,794,456
2	(1) 物件費	281,543
	(2) 維持補修費	0
	(3) 減価償却費	18,659
	小計	300,202
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	781
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
	小計	781
4	その他行政コスト 小計	2,829
	行政コスト a	3,098,267

【関連収入項目】

(千円)

1 使用料・手数料等	240,355
2 その他特定財源(国・道からの補助金等)	71,753
3 一般財源・市税等 b	2,786,159
市税等の投入割合 b/a	89.9%

【コスト計算】

(円)

1 人あたりの市税等投入額 b/c	1,450
1 世帯あたりの市税等投入額 b/d	3,090
届出・証明発行1件あたりのコスト a/e	1,074

【参考情報】

23年度推計人口：1,921,639人 …c
 23年度推計世帯数：901,699世帯 …d
 23年度届出・証明発行件数：2,883,775件 …e
 ※推計人口・世帯数は24.4.1現在の数値

徴税業務

まちづくりを進めるための大切な財源である市税を確保するために、市役所や市内の5市税事務所で課税・徴収業務を行っております。また、税に関する証明発行業務も行っております。



参考データ

◎税目別収入額と収入率

	23年度決算	収入率	(千円, %)
			前年度収入率
個人市民税	89,891,466	91.8	91.1
法人市民税	26,000,548	97.4	97.2
固定資産税	111,824,590	96.2	95.5
都市計画税	24,078,819	95.9	95.2
その他の税	25,332,154	98.0	97.8
合計	277,127,577	95.0	94.3

◎税の窓口

市税に関する手続きは、各市税事務所で受け付けています。各市税事務所の担当区は下表のとおりです。

中央市税事務所	中央区
北部市税事務所	北区・東区
東部市税事務所	白石区・厚別区
南部市税事務所	豊平区・清田区・南区
西部市税事務所	西区・手稲区

※給与からの特別徴収個人市・道民税、法人市民税、固定資産税（償却資産分）、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税に関する申告・申請、課税内容の確認等は中央市税事務所が市内全域を担当します。

平成23年度の行政コスト

○ 徴税業務全体のコスト	66億6,265万円
○ 市民1人あたりの市税等の投入額	1,997円
○ 税込1万円あたりの徴税コスト	240円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1) 人件費	5,087,595
	(2) 退職手当引当金繰入等	△263,572
	(3) 賞与引当金繰入額	316,968
	小計	5,140,991
2	(1) 物件費	1,481,763
	(2) 維持補修費	0
	(3) 減価償却費	0
	小計	1,481,763
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	39,894
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
小計	39,894	
4	その他行政コスト 小計	0
行政コスト a		6,662,648

【関連収入項目】

(千円)

1 使用料・手数料等	68,279
2 その他特定財源(国・道からの補助金等)	2,756,998
3 一般財源・市税等 b	3,837,371
市税等の投入割合 b/a	57.6%

【コスト計算】

(円)

1 人あたりの市税等投入額 b/c	1,997
1 世帯あたりの市税等投入額 b/d	4,256
税込1万円あたり徴税コスト a/ex1000	240

【参考情報】

23年度推計人口：1,921,639人 …c
 23年度推計世帯数：901,699世帯 …d
 23年度市税収入額：2,771億2,758万円 …e
 ※推計人口・世帯数は24.4.1現在の数値

清掃業務

清掃業務では、ごみの収集と処理、清掃工場および埋立処理場などの運営管理、資源物のリサイクル、清掃事務所や清掃車両の管理など、ごみの処理全般に関することを行っています。



参考データ

◎23年度ゴミ収集実績 (t)

家庭ごみ	燃やせるごみ	251,803
	燃やせないごみ	21,476
	大型ごみ	10,852
	びん・缶・ペットボトル	34,041
	容器包装プラスチック	29,721
	雑がみ	25,379
	枝・葉・草	20,407
	その他	5,805
事業ごみ	216,455	
合計	615,940	

◎23年度家庭ごみ1 tあたり収集・処理原価 (円)

	収集	処理	合計
燃やせるごみ	18,530	20,822	39,352
燃やせないごみ	20,320	20,945	41,265
大型ごみ	29,408	41,563	70,971
びん・缶・ペットボトル	34,802	36,298	71,100
容器包装プラスチック	27,471	11,020	38,491
雑がみ	17,705	24,696	42,401
枝・葉・草	8,258	10,926	19,184
家庭ごみ全体	20,397	22,465	42,862

◎23年度1世帯あたり家庭ごみ量：443kg/世帯

平成23年度の行政コスト

- 清掃業務全体のコスト 229億2,119万円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 7,195円
- 1世帯あたりの家庭ごみ年間収集・処理コスト 18,988円

【経常行政コスト】 (千円)

1	(1) 人件費	6,569,137
	(2) 退職手当引当金繰入等	△329,079
	(3) 賞与引当金繰入額	395,747
	小計	6,635,805
2	(1) 物件費	10,027,933
	(2) 維持補修費	31,149
	(3) 減価償却費	5,609,794
	小計	15,668,876
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	0
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
	小計	0
4	その他行政コスト 小計	616,504
	行政コスト a	22,921,185

【関連収入項目】 (千円)

1 使用料・手数料等	6,851,337
2 その他特定財源(国・道からの補助金等)	2,243,611
3 一般財源・市税等 b	13,826,238
市税等の投入割合 b/a	60.3%

【コスト計算】 (円)

1 人あたりの市税等投入額 b/c	7,195
1 世帯あたりの市税等投入額 b/d	15,334
1 世帯あたりの家庭ごみ年間収集コスト	9,036
1 世帯あたりの家庭ごみ年間処理コスト	9,952

※収集・処理コスト算出にあたっては、退職手当・各種引当金は含んでおりません

【参考情報】

23年度推計人口：1,921,639人 …c
 23年度推計世帯数：901,699世帯 …d
 23年度ごみ収集・処理量：615,940t
 ※推計人口・世帯数は24.4.1現在の数値

除雪業務

冬期間の都市機能と冬の豊かな生活を維持するため、道路・歩道の除排雪や雪たい積場の管理などのほか、除雪パートナーシップ制度や市民助成トラックといった地域と連携した取り組みも実施しています。



参考データ

◎除雪経費の内訳（雪対策施設除く）

(千円, %)

	23年度決算	構成比
車道除雪費	2,398,508	17.1
歩道除雪費	556,867	4.0
運搬排雪費	3,714,476	26.6
雪堆積場管理費	1,856,541	13.3
パートナーシップ排雪・市民助成トラック	1,949,081	13.9
その他経費	2,327,208	16.6
職員給・引当繰入・減価償却費・利子	1,183,770	8.5
合計	13,986,451	100.0

◎幹線道路 100m あたり除排雪経費

除雪費 約 3,000 円
排雪費 約 240,000 円

約 80 倍

◎全市一斉に出動した場合（1日あたり）

除雪機械 約 1,000 台
作業員 約 3,000 人
経費 約 1 億 2,000 万円
除雪延長 5,328km (23年度実績)
(参考: JR 札幌~鹿児島~札幌 5,340km)

平成 23 年度の行政コスト

- 除雪業務全体のコスト 139 億 8,645 万円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 6,616 円
- 冬期間（12/1~3/20）1 日あたりのコスト 1 億 2,715 万円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1) 人件費	672,394
	(2) 退職手当引当金繰入等	△34,680
	(3) 賞与引当金繰入額	41,706
	小計	679,420
2	(1) 物件費	6,865
	(2) 維持補修費	12,774,905
	(3) 減価償却費	518,543
	小計	13,300,313
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	0
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
小計	0	
4	その他行政コスト 小計	6,718
行政コスト a		13,986,451

【関連収入項目】

(千円)

1 使用料・手数料等	0
2 その他特定財源(国・道からの補助金等)	1,273,750
3 一般財源・市税等 b	12,712,701
市税等の投入割合 b/a	90.9%

【コスト計算】

(円)

1 人あたりの市税等投入額 b/c	6,616
1 世帯あたりの市税等投入額 b/d	14,099
冬期間 1 日あたりのコスト a/e	127,149,555

【参考情報】

23 年度推計人口: 1,921,639 人 …c
23 年度推計世帯数: 901,699 世帯 …d
23 年度冬期間日数: 110 日 …e
※冬期間: 12/1~3/20
(除雪センター設置~解散まで)
※推計人口・世帯数は 24.4.1 現在の数値

図書館運営管理業務

市民の身近な情報拠点として、中央図書館及び各区地区図書館運営・管理のほか、区民センター等の図書室や大通カウンターの運営管理、インターネット蔵書検索・予約システムの提供なども行っています。

中央図書館



西区 山の手図書館

参考データ

◎図書館概要

施設

中央図書館・大通カウンター	
地区図書館	9 館
区民センター等図書室	8 箇所
地区センター図書室等	26 箇所
貸出冊数上限	10 冊 (一部4冊)
貸出期間	2 週間

23 年度実績

	蔵書冊数	貸出冊数	登録者数
中央図書館	856,145	1,443,190	140,050
地区図書館	757,080	2,744,503	305,964
区民センター等図書室	228,291	952,678	64,928
地区センター図書室等	712,264	2,420,223	164,580
合計	2,553,780	7,560,594	675,522

※蔵書・貸出冊数には視聴覚資料を含む

23 年度来館者数：2,085,711 人 (中央図書館・地区図書館のみ)

平成 23 年度の行政コスト

○ 図書館運営管理業務全体のコスト	14 億 4,395 万円
○ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	748 円
○ 貸出 1 冊あたりのコスト	191 円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1) 人件費	910,541
	(2) 退職手当引当金繰入等	△29,671
	(3) 賞与引当金繰入額	35,682
	小 計	916,552
2	(1) 物件費	404,657
	(2) 維持補修費	3,315
	(3) 減価償却費	113,409
	小 計	521,381
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	587
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
小 計	587	
4	その他行政コスト 小計	5,429
行 政 コ ス ト a		1,443,949

【関連収入項目】

(千円)

1 使用料・手数料等	0
2 その他特定財源(国・道からの補助金等)	5,643
3 一般財源・市税等 b	1,438,306
市税等の投入割合 b/a	99.6%

【コスト計算】

(円)

1 人あたりの市税等投入額 b/c	748
1 世帯あたりの市税等投入額 b/d	1,595
貸出 1 冊あたりのコスト a/e	191

【参考情報】

23 年度推計人口：1,921,639 人 …c
 23 年度推計世帯数：901,699 世帯 …d
 23 年度貸出冊数：7,560,594 冊 …e
 ※推計人口・世帯数は 24.4.1 現在の数値

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	97,973,132	14.8%	8,667,958	19,330,561	13,867,147	10,555,832	1,182,017	14,767,033	28,001,052	1,601,532			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 4,958,922	-0.8%	△ 750,398	△ 769,946	△ 281,368	△ 966,792	△ 81,355	△ 865,899	△ 1,246,186	3,022			0
	(3)賞与引当金繰入額	5,072,885	0.8%	448,812	1,000,904	718,018	546,563	61,202	764,612	1,449,849	82,925			0
	小 計	98,087,095	14.8%	8,366,372	19,561,519	14,303,797	10,135,603	1,161,864	14,665,746	28,204,715	1,687,479			0
2	(1)物件費	73,671,529	11.2%	7,558,434	21,558,151	8,034,082	19,131,766	3,666,637	2,049,475	11,091,726	84,791			496,467
	(2)維持補修費	24,135,101	3.7%	22,417,872	1,402,724	74,838	122,053	1,841	23,837	89,196	2,740			
	(3)減価償却費	80,460,654	12.2%	47,053,288	17,369,060	1,496,539	8,897,184	1,756,640	771,591	3,116,352				
	小 計	178,267,284	27.0%	77,029,594	40,329,935	9,605,459	28,151,003	5,425,118	2,844,903	14,297,274	87,531	0		496,467
3	(1)社会保障給付	237,715,074	36.0%		2,143,069	234,886,767	685,238							
	(2)補助金等	37,923,284	5.7%	1,693,897	5,415,200	13,110,840	1,880,379	2,047,453	183,190	13,264,263	328,062			0
	(3)他会計等への支出額	84,023,969	12.7%	11,583,451	0	56,265,707	26,268,719	425,971	157,281	△ 10,677,160				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,681,395	1.0%	1,780,898	0	3,592,056	35,479	282,717	0	990,245				0
	小 計	366,343,722	55.5%	15,058,246	7,558,269	307,855,370	28,869,815	2,756,141	340,471	3,577,348	328,062			0
4	(1)支払利息	16,243,948	2.5%									16,243,948		
	(2)回収不能見込計上額	1,593,474	0.2%										1,593,474	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	17,837,422	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	16,243,948	1,593,474	0
経 常 行 政 コ ス ト a		660,535,523		100,454,212	67,449,723	331,764,626	67,156,421	9,343,123	17,851,120	46,079,337	2,103,072	16,243,948	1,593,474	496,467
(構 成 比 率)				15.2%	10.2%	50.2%	10.2%	1.4%	2.7%	7.0%	0.3%	2.5%	0.2%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	19,007,698		3,345,272	494,235	576,997	8,069,571	8,432	34,374	878,078	0	0		0	5,600,739
2	分担金・負担金・寄附金 c	4,882,503		27,463	108,044	3,963,444	3,854	300	309,377	167,328	0	0		0	302,693
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		23,890,201		3,372,735	602,279	4,540,441	8,073,425	8,732	343,751	1,045,406	0	0		0	5,903,432
d/a		3.62%		3.4%	0.9%	1.4%	12.0%	0.1%	1.9%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		636,645,322		97,081,477	66,847,444	327,224,185	59,082,996	9,334,391	17,507,369	45,033,931	2,103,072	16,243,948	1,593,474	496,467	△ 5,903,432

純資産変動計算書

〔自 平成23年4月1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,605,713,134	662,341,786	2,001,244,324	△ 293,433,674	235,560,698
純経常行政コスト	△ 636,645,322			△ 636,645,322	
一般財源					
地方税	276,793,894			276,793,894	
地方交付税	100,375,842			100,375,842	
その他行政コスト充当財源	52,227,225			52,227,225	
補助金等受入	206,399,873	15,243,110		191,156,763	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	2,423,311			2,423,311	
投資損失	△ 51,382			△ 51,382	
損失補償等引当金繰入等	△ 272,485			△ 272,485	
損失補償履行確定額	△ 692,837			△ 692,837	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			29,631,783	△ 29,631,783	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,047,325	1,047,325	0
貸付金・出資金等への財源投入			103,084,604	△ 103,084,604	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 104,827,354	104,827,354	0
減価償却による財源増		△ 16,584,437	△ 63,876,217	80,460,654	0
地方債償還に伴う財源振替			61,959,728	△ 61,959,728	
資産評価替えによる変動額	63,838,814				63,838,814
無償受贈資産受入	36,736				36,736
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	2,670,146,803	661,000,459	2,026,169,543	△ 316,459,447	299,436,248

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	103,183,547
物件費	73,671,529
社会保障給付	237,715,074
補助金等	37,923,284
支払利息	16,243,948
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	70,407,958
その他支出	24,135,101
支 出 合 計	563,280,441
地方税	277,127,577
地方交付税	100,375,842
国県補助金等	187,655,860
使用料・手数料	15,331,180
分担金・負担金・寄附金	4,271,135
諸収入	13,577,243
地方債発行額	45,548,845
基金取崩額	2,207,301
その他収入	37,152,570
収 入 合 計	683,247,553
経 常 的 収 支 額	119,967,112

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	61,608,085
公共資産整備補助金等支出	6,681,395
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,748,365
支 出 合 計	73,037,845
国県補助金等	18,461,777
地方債発行額	19,179,155
基金取崩額	107,508
その他収入	2,558,645
収 入 合 計	40,307,085
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 32,730,760

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	89,180,358
基金積立額	47,921,667
定額運用基金への繰出支出	369,449
他会計等への公債費充当財源繰出支出	25,873,401
地方債償還額	52,742,648
長期未払金支払支出	846,793
支 出 合 計	216,934,316
国県補助金等	282,236
貸付金回収額	91,325,703
基金取崩額	29,076,969
地方債発行額	1,359,000
公共資産等売却収入	3,470,636
その他収入	5,769,749
収 入 合 計	131,284,293
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 85,650,023

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,586,329
期首歳計現金残高	9,873,218
期末歳計現金残高	11,459,547

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は212,401,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は27,721千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	834,810,006
繰越金	△ 8,532,810
地方債発行額	△ 66,087,000
財政調整基金等取崩額	△ 669,820
支出総額	△ 823,350,459
地方債償還額	84,835,668
財政調整基金等積立額	1,592,175
基礎的財政収支	22,597,760

札幌市貸借対照表(全会計)

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,745,196,631	946,073,532
②教育	②公営事業地方債
731,840,232	770,476,968
③福祉	地方債計
21,527,291	1,716,550,500
④環境衛生	(2) 長期未払金
1,248,565,601	4,764,339
⑤産業振興	(3) 引当金
52,825,578	116,049,975
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
12,553,513	106,552,113
⑦総務	(うちその他の引当金)
74,830,173	9,497,862
⑧収益事業	(4) その他
0	△ 1,185
⑨その他	固定負債合計
0	1,837,363,630
有形固定資産計	
4,887,339,020	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
29,016,605	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	173,975,854
8,363,622	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
4,924,719,246	(3) 未払金
	17,873,349
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	13,720,362
20,232,336	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	6,602,187
5,834,781	(6) その他
(3) 基金等	1,646,372
131,208,490	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	213,818,124
19,518,517	
(5) その他	負 債 合 計
0	2,051,181,753
(6) 回収不能見込額	
△ 9,292,028	
投資等合計	純 資 産 合 計
167,502,096	3,233,021,868
3 流動資産	
(1) 資金	
174,321,855	
(2) 未収金	
22,086,309	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
1,186,067	
(5) 回収不能見込額	
△ 5,885,124	
流動資産合計	負 債 及 び 純 資 産 合 計
191,709,108	5,284,203,621
4 繰延勘定	
273,171	
資 産 合 計	
5,284,203,621	

札幌市行政コスト計算書（全会計）

（自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	125,314,702	12.1%	14,160,255	19,330,561	17,440,643	28,617,726	1,395,900	14,767,033	28,001,052	1,601,532		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 1,687,180	-0.2%	△ 293,421	△ 769,946	△ 281,368	1,847,973	△ 81,355	△ 865,899	△ 1,246,186	3,022		0
	(3)賞与引当金繰入額	6,602,187	0.6%	751,130	1,000,904	963,433	1,516,764	72,571	764,612	1,449,849	82,925		0
	小 計	130,229,709	12.5%	14,617,963	19,561,519	18,122,708	31,982,464	1,387,116	14,665,746	28,204,715	1,687,479		0
2	(1)物件費	111,612,871	10.7%	15,230,526	21,558,151	14,623,480	42,353,858	4,124,397	2,049,475	11,091,726	84,791		496,467
	(2)維持補修費	35,230,383	3.4%	26,837,312	1,402,724	74,838	6,780,250	19,486	23,837	89,196	2,740		
	(3)減価償却費	126,448,658	12.2%	61,415,566	17,369,060	1,496,539	39,565,405	2,714,146	771,591	3,116,352	0		
	小 計	273,291,913	26.3%	103,483,404	40,329,935	16,194,857	88,699,513	6,858,029	2,844,903	14,297,274	87,531	0	496,467
3	(1)社会保障給付	468,269,317	45.1%		2,143,069	465,441,010	685,238						
	(2)補助金等	107,905,283	10.4%	1,702,255	5,415,200	81,558,311	3,406,549	2,047,453	183,190	13,264,263	328,062		0
	(3)他会計等への支出額	5,879,303	0.6%	△ 584,180	0	17,731,915	22,282	△ 591,271	△ 22,283	△ 10,677,160	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,749,470	0.6%	1,780,898	0	3,660,131	35,479	282,717	0	990,245	0		0
	小 計	588,803,373	56.6%	2,898,973	7,558,269	568,391,367	4,149,548	1,738,899	160,907	3,577,348	328,062		0
4	(1)支払利息	37,508,786	3.6%								37,508,786		
	(2)回収不能見込計上額	6,151,536	0.6%									6,151,536	
	(3)その他行政コスト	3,440,146	0.3%	6,980	0	1,915,904	1,296,089	221,172	0	0	0		0
	小 計	47,100,469	4.5%	6,980	0	1,915,904	1,296,089	221,172	0	0	0	37,508,786	6,151,536
経 常 行 政 コ ス ト a	1,039,425,463		121,007,320	67,449,723	604,624,836	126,127,614	10,205,217	17,671,556	46,079,337	2,103,072	37,508,786	6,151,536	496,467
(構 成 比 率)			11.6%	6.5%	58.2%	12.1%	1.0%	1.7%	4.4%	0.2%	3.6%	0.6%	0.0%

1,039,425,463

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	19,233,988		3,345,272	494,235	576,997	8,295,861	8,432	34,374	878,078	0	0		0	5,600,739
2 分担金・負担金・寄附金	108,421,221		27,463	108,044	107,426,386	79,630	300	309,377	167,328	0	0		0	302,693
3 保 険 料	75,483,731				75,483,731									
4 事 業 収 益	110,594,406		33,146,255	0	0	76,261,157	1,186,994	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	4,261,626		2,888,963	0	529,830	577,611	265,222	0	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 b	317,994,971		39,407,953	602,279	184,016,944	85,214,258	1,460,948	343,751	1,045,406	0	0		0	5,903,432
b/a	30.6%		32.6%	0.9%	30.4%	67.6%	14.3%	1.9%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	721,430,493		81,599,366	66,847,444	420,607,892	40,913,356	8,744,269	17,327,805	45,033,931	2,103,072	37,508,786	6,151,536	496,467	△ 5,903,432
------------------	-------------	--	------------	------------	-------------	------------	-----------	------------	------------	-----------	------------	-----------	---------	-------------

札幌市純資産変動計算書(全会計)

自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日

	純資産合計
期首純資産残高	3,145,479,080
純経常行政コスト	△ 721,430,493
一般財源	
地方税	276,793,894
地方交付税	100,375,842
その他行政コスト充当財源	56,857,477
補助金等受入	309,810,458
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	2,405,952
投資損失	△ 51,382
損失補償等引当金繰入	△ 272,485
その他臨時損益	△ 692,837
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	63,838,814
無償受贈資産受入	1,240,731
その他	△ 1,333,183
期末純資産残高	3,233,021,868

札幌市資金収支計算書(全会計)

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	134,572,340
物件費	119,102,876
社会保障給付	468,269,317
補助金等	110,212,515
支払利息	37,508,419
他会計への事務費等充当財源繰出支出	17,975,628
その他支出	48,391,076
支出合計	936,032,171
地方税	277,127,577
地方交付税	100,375,842
国県補助金等	284,103,694
使用料・手数料	15,549,925
分担金・負担金・寄附金	106,971,674
保険料	72,228,013
事業収入	124,718,814
諸収入	20,720,069
地方債発行額	45,548,845
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	4,498,010
他会計補助金等	1
その他収入	41,444,362
収入合計	1,093,286,826
経常的収支額	157,254,654

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	93,935,247
公共資産整備補助金等支出	6,681,395
他会計への建設費充当財源繰出支出	534,564
支出合計	101,151,206
国県補助金等	23,878,405
地方債発行額	37,770,155
長期借入金借入額	0
基金取崩額	107,508
その他収入	3,270,340
収入合計	65,026,408
公共資産整備収支額	△ 36,124,798

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	990,381
貸付金	87,756,978
基金積立額	50,675,449
定額運用基金への繰出支出	369,449
他会計への公債費充当財源繰出支出	37,770
地方債償還額	116,118,848
長期借入金返済額	846,118
短期借入金減少額	4,433,000
収益事業純支出	0
その他支出	40,000
支出合計	261,267,993
国県補助金等	2,236,885
貸付金回収額	89,547,133
基金取崩額	29,076,969
地方債発行額	8,729,600
長期借入金借入額	△ 1,185
公共資産等売却収入	3,453,277
収益事業純収入	0
その他収入	41,803,090
収入合計	174,845,769
投資・財務的収支額	△ 86,422,223

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	34,707,633
期首資金残高	139,614,222
期末資金残高	174,321,855

札幌市貸借対照表(連結)

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,749,486,388	946,073,532
②教育	②公営事業地方債
742,168,844	770,476,968
③福祉	地方公共団体計
21,671,108	1,716,550,500
④環境衛生	(2) 関係団体
1,277,992,635	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	8,604,007
53,847,984	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
12,554,535	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	10,805,028
75,038,522	関係団体計
⑧収益事業	19,409,035
36,044,455	(3) 長期未払金
⑨その他	5,117,630
0	(4) 引当金
有形固定資産計	161,446,569
4,968,804,471	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	151,881,470
31,071,950	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	9,565,099
8,363,622	(5) その他
公共資産合計	10,795,140
5,008,240,043	固定負債合計
2 投資等	1,913,318,874
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
5,306,625	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
2,563,012	109,319,512
(3) 基金等	②関係団体
187,300,813	65,066,344
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
19,530,291	174,385,856
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
559,278	1,302,930
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 9,329,143	25,530,570
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
205,930,876	13,746,433
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	6,803,624
185,531,984	(6) その他
(2) 未収金	4,141,935
26,786,903	流動負債合計
(3) 販売用不動産	225,911,348
0	負 債 合 計
(4) その他	2,139,230,223
3,192,301	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	3,284,932,283
△ 5,893,326	負 債 及 び 純 資 産 合 計
流動資産合計	5,424,162,506
209,617,861	
4 繰延勘定	
373,726	
資 産 合 計	
5,424,162,506	

札幌市行政コスト計算書(連結)

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	140,900,165	11.2%	17,334,271	24,824,396	20,474,547	29,870,367	3,950,718	14,909,819	27,934,515	1,601,532		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	3,374,944	0.3%	△ 118,171	△ 485,909	△ 102,143	1,865,132	4,313,283	△ 864,949	△ 1,235,321	3,022		0	
	(3)賞与引当金繰入額	6,656,908	0.5%	751,130	1,000,904	963,481	1,532,359	111,649	764,612	1,449,849	82,925		0	
	小計	150,932,018	12.0%	17,967,230	25,339,391	21,335,884	33,267,858	8,375,650	14,809,483	28,149,043	1,687,479		0	
2	(1)物件費	113,143,432	9.0%	8,801,108	20,139,025	16,225,488	45,480,196	8,641,453	1,927,875	11,347,029	84,791		496,467	
	(2)維持補修費	39,342,623	3.1%	29,992,463	1,516,668	101,817	7,420,121	179,512	24,697	104,605	2,740			
	(3)減価償却費	128,722,613	10.2%	61,428,944	17,859,356	1,530,976	39,697,336	4,306,371	772,868	3,126,762	0			
	小計	281,208,667	22.4%	100,222,514	39,515,049	17,858,281	92,597,653	13,127,336	2,725,441	14,578,396	87,531	0	496,467	
3	(1)社会保障給付	687,545,805	54.6%		2,143,069	684,717,498	685,238							
	(2)補助金等	88,708,478	7.1%	1,755,982	4,035,191	63,590,450	3,544,920	1,666,274	184,279	13,603,321	328,062		0	
	(3)他会計等への支出額	△ 10,510,718	-0.8%	△ 584,180	0	1,341,894	22,282	△ 591,271	△ 22,283	△ 10,677,160	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,749,470	0.5%	1,780,898	0	3,660,131	35,479	282,717	0	990,245	0		0	
	小計	772,493,036	61.4%	2,952,700	6,178,260	753,309,973	4,287,919	1,357,720	161,996	3,916,406	328,062		0	
4	(1)支払利息	37,764,079	3.0%								37,764,079			
	(2)回収不能見込計上額	6,153,159	0.5%									6,153,159		
	(3)その他行政コスト	9,590,293	0.8%	861,030	291,267	2,334,525	2,591,728	3,443,876	19,610	48,257	0		0	
	小計	53,507,530	4.3%	861,030	291,267	2,334,525	2,591,728	3,443,876	19,610	48,257	0	37,764,079	6,153,159	
経常行政コスト a				122,003,474	71,323,967	794,838,662	132,745,159	26,304,582	17,716,530	46,692,101	2,103,072	37,764,079	6,153,159	496,467
(構成比率)				9.7%	5.7%	63.2%	10.6%	2.1%	1.4%	3.7%	0.2%	3.0%	0.5%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	19,767,257		3,345,272	979,270	584,953	8,295,861	48,711	34,374	878,078	0	0	0	5,600,739	
2	分担金・負担金・寄附金	198,775,480		27,463	160,839	197,422,335	79,630	20,521	309,377	452,621	0	0	0	302,693	
3	保険料	75,483,731				75,483,731									
4	事業収益	140,489,189		33,938,408	2,761,536	3,737,101	82,894,156	16,947,321	55,084	155,582	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	6,323,244		2,920,228	372,439	738,787	592,787	1,350,226	2,321	346,456	0		0		
6	他会計補助金等	1,399,645		△ 1	0	1,399,646	0	0	0	0	0		0		
経常収益合計 b		442,238,546		40,231,370	4,274,084	279,366,554	91,862,433	18,366,779	401,156	1,832,738	0	0	0	5,903,432	
b/a		35.2%		33.0%	6.0%	35.1%	69.2%	69.8%	2.3%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		815,902,705		81,772,104	67,049,883	515,472,108	40,882,726	7,937,803	17,315,374	44,859,363	2,103,072	37,764,079	6,153,159	496,467	△ 5,903,432

札幌市純資産変動計算書(連結)

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

	純資産合計
期首純資産残高	3,194,473,124
純経常行政コスト	△ 815,902,705
一般財源	
地方税	276,793,894
地方交付税	100,375,842
その他行政コスト充当財源	56,951,295
補助金等受入	405,999,186
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	2,128,087
投資損失	△ 71,340
損失補償等引当金繰入	△ 272,485
その他臨時損益	△ 684,581
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	64,440,747
無償受贈資産受入	1,240,731
その他	△ 539,513
期末純資産残高	3,284,932,283

札幌市資金収支計算書(連結)

〔自平成23年4月1日〕
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	154,938,484
物件費	121,513,700
社会保障給付	687,545,805
補助金等	109,423,370
支払利息	37,770,452
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,585,607
その他支出	58,151,410
支出合計	1,170,928,827
地方税	277,127,577
地方交付税	100,375,842
国県補助金等	378,929,958
使用料・手数料	16,062,011
分担金・負担金・寄附金	215,519,310
保険料	72,228,013
事業収入	153,891,818
諸収入	21,201,784
地方債発行額	45,548,845
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	300,000
基金取崩額	4,563,451
他会計補助金等	1,759
その他収入	41,776,671
収入合計	1,327,527,038
経常的収支額	156,598,210

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	95,767,042
公共資産整備補助金等支出	6,828,493
他会計への建設費充当財源繰出支出	534,564
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	37,263
第三セクター等公共資産整備支出	7,403,392
支出合計	110,570,754
国県補助金等	25,312,638
地方債発行額	38,888,452
長期借入金借入額	0
基金取崩額	287,897
その他収入	4,513,959
収入合計	69,002,946
公共資産整備収支額	△ 41,567,807

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	△ 254,684
貸付金	87,317,954
基金積立額	58,676,003
定額運用基金への繰出支出	369,449
他会計への公債費充当財源繰出支出	37,770
地方債償還額	116,277,375
長期借入金返済額	3,112,257
短期借入金減少額	4,435,778
収益事業純支出	0
その他支出	2,225,054
支出合計	272,196,957
国県補助金等	2,236,885
貸付金回収額	86,749,504
基金取崩額	36,479,339
地方債発行額	8,888,084
長期借入金借入額	5,254,563
公共資産等売却収入	3,534,749
収益事業純収入	0
その他収入	47,566,670
収入合計	190,709,795
投資・財務的収支額	△ 81,487,162

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	33,543,241
期首資金残高	151,967,844
経費負担割合変更に伴う差額	20,899
期末資金残高	185,531,984

固定資産（建物）評価の段階的整備の状況（平成23年度決算）

（単位：千円）

区分	公正価値評価 認識額
生活インフラ・国土保全	186,731,087
教 育	304,293,303
福 祉	24,501,926
環境衛生	39,343,866
産業振興	20,375,225
消 防	10,161,779
総 務	30,822,885
合 計	616,230,073

（注）本市では、平成20年度決算版財務諸表より固定資産の公正価値評価を段階的に進めております。建物については再調達価額での評価を行っており、他の固定資産の評価が進んだ段階で財務諸表に反映させる予定です。